

## 第2期 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年3月改訂案）新旧対照表

頁	現 行	改正案															
P50 ・ P51	<p>（基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす）</p> <p><b>【具体的な施策】</b></p> <p>1 移住・定住・地元回帰の促進</p> <p>（1）移住・定住の促進</p> <p>ア 移住・定住の促進</p> <p>人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動や※UIJターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。</p> <p><b>【重要業績評価指標（KPI）】</b></p> <table border="1" data-bbox="264 1125 1131 1273"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>成果指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住定住施策による移住件数(年間)</td> <td>32件 (2018(平成30)年度)</td> <td>42件 (2024(令和6)年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	成果指標	移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (2018(平成30)年度)	42件 (2024(令和6)年度)	<p>（基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす）</p> <p><b>【具体的な施策】</b></p> <p>1 移住・定住・地元回帰の促進</p> <p>（1）移住・定住の促進</p> <p>ア 移住・定住の促進</p> <p>人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動や※UIJターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。</p> <p><b>イ テレワークの推進</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とする地方移住への関心の高まりや、首都圏を中心としたテレワークの普及を踏まえ、企業等が本市でテレワークに取り組みやすくするための環境整備を進めます。</p> <p><b>【重要業績評価指標（KPI）】</b></p> <table border="1" data-bbox="1191 1125 2072 1415"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>成果指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住定住施策による移住件数(年間)</td> <td>32件 (2018(平成30)年度)</td> <td>42件 (2024(令和6)年度)</td> </tr> <tr> <td>移住定住施策によるテレワーク実践者数(累計)</td> <td>0件 (2020(令和2)年度)</td> <td>12件 (2024(令和6)年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	成果指標	移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (2018(平成30)年度)	42件 (2024(令和6)年度)	移住定住施策によるテレワーク実践者数(累計)	0件 (2020(令和2)年度)	12件 (2024(令和6)年度)
項目	現状値	成果指標															
移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (2018(平成30)年度)	42件 (2024(令和6)年度)															
項目	現状値	成果指標															
移住定住施策による移住件数(年間)	32件 (2018(平成30)年度)	42件 (2024(令和6)年度)															
移住定住施策によるテレワーク実践者数(累計)	0件 (2020(令和2)年度)	12件 (2024(令和6)年度)															

頁	現 行	改正案									
P55	<p>(基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす)</p> <p>～記載なし～</p>	<p>(基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす)</p> <p><b>(6) 関係人口の創出・拡大</b></p> <p><b>ア 新たな形態による関係人口の創出・拡大</b></p> <p>地方の暮らしを体験する、地方と都会の暮らしを使い分ける、ボランティア等に関わるといった活動に加え、特産品を定期的に購入するなど現地を訪れない形で関わりの拡大を図ります。</p> <p><b>【重要業績評価指標 (KPI)】</b></p> <table border="1" data-bbox="1184 595 2051 1034"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値</th> <th>成果指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住サポートプログラムにおける複数回(年度内)参加者数(累計)</td> <td>7人 (2020(令和2)年度)</td> <td>47人 (2024(令和6)年度)</td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税における2年連続(評価年度とその前年度)納税者数(「ふるさとチョイス」における集計)</td> <td>3,141人 (2020(令和2)年度)</td> <td>12,600人 (2024(令和6)年度)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状値	成果指標	移住サポートプログラムにおける複数回(年度内)参加者数(累計)	7人 (2020(令和2)年度)	47人 (2024(令和6)年度)	ふるさと納税における2年連続(評価年度とその前年度)納税者数(「ふるさとチョイス」における集計)	3,141人 (2020(令和2)年度)	12,600人 (2024(令和6)年度)
項目	現状値	成果指標									
移住サポートプログラムにおける複数回(年度内)参加者数(累計)	7人 (2020(令和2)年度)	47人 (2024(令和6)年度)									
ふるさと納税における2年連続(評価年度とその前年度)納税者数(「ふるさとチョイス」における集計)	3,141人 (2020(令和2)年度)	12,600人 (2024(令和6)年度)									

頁	現 行	改正案
P64	<p><b>(横断的な目標 2 新しい時代の流れを力にする)</b></p> <p><b>【基本的方向】</b></p> <p>地域の自然、伝統文化が見直される中、本市では2014年(平成26年)に日本で初めて、ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認められました。また、訪日外国人旅行者数の増加により、国際化が一層加速すると見込まれています。</p> <p>また、Society5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、スマート農業はじめ様々な分野での活用が期待されています。</p> <p>さらに、SDGs(持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、統合的な取組を進めていくものです。環境の保全や自立的なエネルギー需給など、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決はSDGsの理念に沿って進めることが求められています。こうした新しい時代の流れを原動力として地方創生を推進します。</p>	<p><b>(横断的な目標 2 新しい時代の流れを力にする)</b></p> <p><b>【基本的方向】</b></p> <p>地域の自然、伝統文化が見直される中、本市では2014年(平成26年)に日本で初めて、ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認められました。また、訪日外国人旅行者数の増加により、国際化が一層加速すると見込まれています。</p> <p>また、Society5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、スマート農業はじめ様々な分野での活用が期待されています。<b>コロナ禍を踏まえ、新しい生活様式を実践していくためにも、未来技術を有効に活用し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を進めることが重要です。</b></p> <p>さらに、SDGs(持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、統合的な取組を進めていくものです。<b>2020年度にSDGs未来都市へ選定された本市では、環境の保全や自立的なエネルギー需給など、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決を、SDGsの理念に沿った取組により推進するとともに、</b>こうした新しい時代の流れを原動力として地方創生を推進します。</p>

頁	現 行	改正案
P66	<p><b>2 地域の国際化とSDGsの推進</b></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。</p>	<p><b>2 地域の国際化とSDGsの推進</b></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて、地球環境への配慮、<b>地域経済・社会の諸課題</b>に対し、クリーンなエネルギー資源の活用、<b>デジタル化の推進や有機農業等の拡大による環境負荷軽減</b>などを図るとともに、SDGsの普及啓発や<b>企業等のSDGsの取組支援も行いながら</b>、官民等が連携協働して新たな価値を創出し、地域の活性化と国際的な貢献に努めます。</p> <p><b>3 デジタル化の推進</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症への対策として、新たな生活様式が定着しつつあるなか、<b>地域課題を解決する様々な施策等を、データ解析などエビデンス（証拠）に基づき立案し、リモートやAIなどのデジタル技術により実現を図ります。あわせて、誰一人取り残さず、市民の利便性や行政のサービスの向上、事務効率化等</b>を享受できる地域社会を実現するため、官民等のあらゆる分野において、<b>デジタル化を積極的に推進</b>します。</p>